

## 日本近代史講座…先の大戦に至った歴史上の転換点を求めて

### 第6回 陸海軍の教育制度、陸軍幕僚派閥の台頭

#### はじめに

山縣有朋は、明治一一年に軍人訓誡を陸軍に配布し、次いで明治一五年に軍人勅諭を天皇名義で発布し、軍人の政治関与を厳に戒めました。その主旨に沿って軍部の教育制度では政治的色彩のある教科は皆無でした。その政治音痴の軍人が政治に介入した場面が昭和前期に現出して混乱を招き、挙げ句の果てに、軍部指導下にあつて亡国に至つたのでした。<sup>1</sup> 政治的野心を持たない比較的純粋な陸軍将校の自己批判として「幼年学校や陸軍士官学校では『世論に惑わず政治に拘らず』という建前により全員学校の構内で生活している。大正の中頃迄は新聞・雑誌は上司の許可無き物は一切読ませない。大正中頃から新聞は所要の頁を切抜いて閲覧可能になった。世間に外出許可されるのは日曜日だけである。これでは惑わずどころか、そもそも世論の何たるかを軍人が正しく理解する筈が無い」と述べています。

陸軍では幼年学校から陸軍大学迄政治に関する教育や授業が一切無く、このような教育を受けた優等生が軍務局長や軍事課長になり、日本の政治中枢の軍事官僚として陸軍大臣の補佐役を務めて日本の政治に関与しました。この矛盾により政治的大問題を引き起こした最初の事件が張作霖爆殺事件で、此の結末が満州事変でした。<sup>2</sup> 陸海軍の寧ろ反主流派に属する米内光政海軍大将、井上成美海軍大将、石原莞爾陸軍中将が戦後に陸海軍の違いを述べていますので紹介します。

米内「陸軍と海軍の根本的な違いは教育方針にある。陸軍は一五歳に達しない少年時代から軍隊教育を始めて専ら戦争の事を教えるだけで、国際的視野を広める教育に欠け、その結果陸軍将校は視界が馬車の如く狭くなり、海軍士官程広い視野で物事を見ることが出来なくなります。」

(注記…陸軍幼年学校入学は二三歳以上、海軍兵学校入学は一六歳以上)

井上「陸軍の教育方針は陸軍第一、国家第二だ。満州事変や支那事変では陸軍が国家を引っ張っている。海軍が陸軍に追従した時の政策は殆ど失敗している。大体二・二六事件を起したような陸軍と組むのは強盗と手を握るようなもので海軍は海軍の主張を貫くべきだ。海軍は国家あつての海軍だ。」この感想は加藤友三郎の「国防は軍人の専有物にあらず」と全く同じ発想でした。

石原「幼年学校の教育は恐らく貴族的、特殊階級的な雰囲気だ。閉鎖的且つ排他・独善的なものであつたと認めています。」

<sup>3</sup> 司馬遼太郎は昭和二年頃、日本に永く在住していた英国の女性評論家に日本の将来の感想を尋ねたところ、彼女の曰く「滅びますね、ヨーロッパ人は比較して物事を考えます。日本の軍人は地方から出てきて幼年学校、士官学校、陸軍大学と閉鎖社会で育ち日本の陸軍が世界一と思つている。比較を知らない人が政権を取ると、日本は滅びざるを得ない。」まさに当を得た予言でした。

#### 一、陸海軍の教育制度

##### (1) 戦前の日本の教育制度概要

戦前(明治三〇年代〜昭和一五年頃)の教育課程は種々改革されましたが、要約すると、尋常小学校

(四年制、後に六年制)・高等小学校(四年制、後に二年制)・中学校(五年制)、高等学校(大学予科三年制、専門学科は四年制)、帝国大学(三年制)。国民の義務教育は尋常小学校で、それ以上の高等教育は有料でした。明治三二年に中学校は各都道府県に対し一校以上設置を義務づけました。

4 「昭和一二年統計の小学校卒業後の進学先は、高等小学校六六%、中等学校(中学校・高等女学校・実業学校等)二一%、進学しない者一三%でした。中学校への進学率は約八%で高等学校以上の進学率は二%〜三%程度でした。中学校進学者の出身家庭は都会では富裕層、地方では地主階級の子弟が主で、一村から一人か二人程度でした。

## (2) 陸軍の幹部将校養成学校：陸軍幼年学校・陸軍士官学校・陸軍大学校

**陸軍幼年学校**：陸軍省は日清戦争後、人材育成を図る為、**明治二九年(一八九六年)**に陸軍省の管轄学校として全寮制の陸軍地方幼年学校並に中央幼年学校を設立しました。その**修学年限**は、地方幼年学校で三年、その後中央幼年学校で二年学び合計五年でした。文部省管轄の中学校で自由教育を学んだ人材は信用ならないという発想があり、陸軍内の出世には陸軍大学校卒業以上に幼年学校卒業が重視されました。地方幼年学校の受験資格は中学一〜二年終了程度の学力を有する者でしたので、全国から中学校二年迄の優秀な生徒が受験しました。地方幼年学校の募集人数は五〇〜一〇〇名で応募者の倍率は二〇倍の難関でした。地方幼年学校は仙台、東京、名古屋、大阪、広島、熊本に、中央幼年学校は東京に一校設立されました。**中央幼年学校は大正九年(一九二〇年)**に**陸軍士官学校予科**と名称変更され、地方幼年学校は東京幼年学校、仙台幼年学校等に改称されました。

5 幼年学校の学費は中学校に比べてかなり高額のために、入学者の出身家庭の多くは武官・官公吏・教員・裕福な会社員でした。陸海軍士官の息子は半額で戦死者遺児は免除されましたので、現役・退役武官の子弟が三〇〜五〇%を占めていました。幼年学校では文部省管轄の中学校相当の普通学科に加えて軍事学科を学び、語学は独語・仏語・露語に限られて英語は除外されました。陸軍の主流は当然に幼年学校卒業者でしたので、ドイツ崇拜、英米軽視の風潮が陸軍内に蔓延しました。

**陸軍士官学校**：修学年限は一年一〇ヶ月。**中央幼年学校**卒業生は全員、その年の六月に士官候補生として指定された連隊に**上等兵**として入隊して連隊勤務し、その年の一二月に**軍曹**に昇進すると同時に**士官学校に派遣・入校**しました。一方、文部省管轄の中学校四年修了生又は五年卒業生が軍人を目指す場合は、募集人数に対して一五倍から二〇倍近い競争試験に合格すればその年の一二月に指定された連隊に士官候補生として入隊して連隊勤務し、翌年六月に**上等兵**に昇進し、その年の一二月に**軍曹**に昇進すると同時に**士官学校に派遣入校**しました。士官学校を卒業すると**曹長**に昇進し見習い士官として原連隊に復帰しました。半年程の連隊勤務を経て将校団の推薦により**少尉**に任官しました。

**陸軍大学校**：修学年限は三年。陸軍士官学校卒業後各地区の連隊勤務二年以上を経た少・中尉の中で、連隊勤務状況と士官学校成績とを勘案して連隊長推薦で大学校に受験しました。大学校入学者数は士官学校卒業生の約一〇%程度に調整されました。大学校は三年間で高等用兵術を学ぶ参謀養成教育を受け、大学卒業生は「参謀」の資格を得ると同時に、陸軍省や参謀本部の勤務、海外勤務、軍司令部や師団司令部の参謀等になってエリート<sup>2</sup>の道を進み余程の事が無い限り少将以上の将官の地位が保証

されました。士官学校卒業生で大学校に進学できなかった者は軍人としての生涯を部隊勤務で終わり、昇進も連隊長（大佐相当）留りでした。

### (3) 海軍の幹部将校養成学校・海軍兵学校・海軍大学校

**海軍兵学校**…海軍幹部将校の養成学校は、海軍兵学校・海軍機関学校・海軍経理学校がありました。海軍兵学校の受験資格は一六歳以上一九歳未満で、中学校四年終了程度以上の学力ある者。修学年限は当初三年でしたが、昭和二年（一九二七年）に三年八ヶ月、昭和七年に四年に改正されました。入学すると上等兵曹に任官し、卒業後は少尉候補生として遠洋航海等の実地訓練や技術講習を経て少尉に任官しました。兵学校卒業生は特別の事情が無い限り大佐迄は全員昇進しました。昭和一七年一〇月に井上成美海軍中将が兵学校校長に就任した頃、既に日米戦争が激化して、陸軍士官学校では入学試験から英語を外し、入学後も英語授業を縮少或いは廃止したり、普通学科を減らして軍事学・訓練主体の教育に重点を置く風潮下にありました。井上校長は、配下の多数の教員による陸軍士官学校並の英語授業排斥の要求を拒否して、従来通りに普通学科を重視し英語教育を継続しました。その結果兵学校七五期（約三五〇名）は入学後一年八ヶ月で生徒のまま敗戦を迎えましたが、彼等は戦後の復興期に当り広い視野をもった常識人として実業界各分野で活躍が可能でした。

**海軍大学校**…海軍大学校は、明治二十一年（一八八八年）に設置され、学生は甲種、機関、特修、選科に分れていました。「甲種学生」は、少将以上の高等指揮官に必要な高度な兵学を修得させる目的で選ばれました。甲種学生の受験資格は海軍少佐又は大尉とされて、海軍兵学校を卒業して海軍士官に任官後、一〇年程度の実務経験を経た中から海軍大臣が選考しました。募集人数は一〇〇二〇名程度で、満州事変が始まると三〇名まで増加されました。海軍では大学校卒業資格は海軍内で昇進する重要な要件でしたが、陸軍のように大学卒業が中央幹部への昇進の必須条件とされずに寧ろ海軍兵学校の卒業席次（成績順位）が重視されました。海軍大学校を卒業せずに大将に昇進した人物は加藤寛治、井上謙治、阿保清種、野村吉三郎等がいました。

## 二、陸軍幕僚派閥の台頭

### (1) バーデン＝バーデン密約から少壮陸軍官僚の会派結成へ

明治時代初期から大正時代にかけて長州閥が陸軍の主流を占めて山縣有朋 桂太郎 寺内正毅 田中義一 宇垣一成（岡山出身）と続いて人事が硬直化し、中堅幕僚仲間で人気のあった荒木貞夫、真崎甚三郎等は冷遇されて陸軍中央から外されていきました。このように長州閥が陸軍中央を独占して中堅幕僚グループは不満を抱いていました。大正一〇年（一九二二年）ヨーロッパ出張中の岡村寧次少佐、スイス公使館付武官・永田鉄山少佐、ロシア大使館付武官・小畑敏四郎少佐、一日遅れてドイツ駐在武官・東條英機少佐が南ドイツの保養地バーデン＝バーデンに会合しました。<sup>6</sup> 第一次世界大戦により近代化した欧米の軍隊に比べて日本の陸軍が大戦以前の水準にあり、日本の陸軍は国民から乖離しているという危機感を深めて、今後の国家間の戦争は国家全体の総力を挙げてその存立を争う時代と感して迅速に国家総動員体制を構築しようとする問題意識を共有して①長州派閥を打倒して人事刷新

②軍制改革を断行して軍の近代化と国家総動員体制の確立を誓い、バーデン＝バーデンの密約と称され

ました。<sup>7</sup> 彼等は帰国後の手始めに長州閥の解消を意図して大正十一年から大正十三年の間に永田、東條、山岡が相次いで陸軍大学教官に就任し、山口県出身者を第二次試験（口述）で排除してしまいました。彼等はその後、二葉会や木曜会、一夕会を結成して会合を重ね後輩の軍事官僚の結束を促しながら、国外については満州問題、国内については国家改造につき討議を重ね、二葉会の河本大作による張作霖爆殺事件を皮切りに、三月事件、一〇月事件、満州事変を起しました。

## (2) 二葉会

バーデン＝バーデンに会した同志達は、昭和二年（一九二七年）一月から渋谷の二葉亭<sup>ふたば</sup>で定期的に会合し二葉会と名づけました。参会者は、陸軍士官学校の一五期から一八期卒業生で、いずれも地方幼年学校卒業生、且つ大学校卒業生でもありました。昭和四年当時の会員は、陸士一五期河本大作、山岡重厚、一六期永田鉄山、小畑敏四郎、岡村寧次、板垣征四郎、磯谷廉介、小野弘毅、小笠原教夫、土肥原賢二、黒木周慶<sup>ちかよし</sup>、一七期東條英機、渡久雄、松村正員、工藤義雄、飯田貞固<sup>ただかた</sup>、一八期山下奉文、岡部直三郎、中野直三等でした。当初は人事問題研究が主題でしたが、支那通の河本大作（関東軍参謀）、岡村寧次<sup>やすじ</sup>（北京・上海駐在歴任）、板垣征四郎（北京駐在）、土肥原賢二（北京・天津特務機関歴任）等により満蒙問題に関心が集中しました。昭和三年六月四日に発生した河本による張作霖爆殺事件では、昭和四年一月一二日に二葉会の在京会員が河本擁護運動を起して上原勇作元帥等の元帥会や参謀本部首脳をも巻込んで、河本に停職という軽い処分を勝ち取りました。

## (3) 木曜会（無名会とも称した）

昭和二年一月鈴木貞一<sup>ていいち</sup>と深山亀三郎<sup>みやま</sup>が軍装備や国防方針等の研究を趣旨として陸士二期～五期生を招集し、木曜会と称しました。永田・岡村・東條等先輩も随時参加し、第一回会合では①陸軍人事を刷新し諸政策を強力に推進②満蒙問題の解決③荒木貞夫、真崎甚三郎、林銑十郎の擁立を決議しました。当時は長州閥の田中義一内閣の下に陸相には宇垣派の白川義則が就任しており、荒木は参謀本部第一部長、真崎は陸軍士官学校校長、林は陸軍大学校長でした。<sup>8</sup> 木曜会の会合は昭和二年一月から昭和四年四月迄一二回開催されていますが、最も重要なのは張作霖爆殺事件の三ヶ月前の第五回（昭和三年三月一日）の会合で、参加者九名が討議して最後に「満蒙領有論」として東條が総括し、参加者総意として申し合せました。その要旨は①日本の生存の為に満州・蒙古に中国主権を完全に否定した政治的権力の確立が必要②国軍の戦闘準備は対露戦争を主とし、満蒙では対ソ連戦争用の資源獲得を要す③対支那戦争準備は必要だが、満蒙は華外の地<sup>かがい</sup>として中国が国力を賭して戦う事は無いので、それ程大きな考慮は不要④満蒙は、米国の生存上不可欠ではないので本格的な介入は無いである。但し第一次欧州大戦に米国が参加した経緯からみて日本とソ連が戦争になれば介入はあり得る。従って政略により米国の参戦は極力避けながら介入を考慮し守勢的準備は必要。第八回会合（昭和三年二月六日）は、第五回の「満蒙領有方針」を東條、岡村等参会者が再確認しました。永田の腹心としての東條の発言は言わば永田の構想に沿ったもので、満州事変後の陸軍中央の方針になりました。第一〇回会合（昭和四年一月一七日）では永田、岡村、東條も出席した注目すべき会合でした。その会合の結論は「戦争指導に於いて統帥権の独立によって国家を動かすのは無理で、軍人が国家を動か

すには陸軍に新しい派閥を形成して組織的に陸相を動かす、それを通じて内閣即ち政治に影響力を行使すべきである」として木曜会は統帥権の強引な行使よりも、寧ろ陸軍が組織として国政に積極的に入る方法を目指しました。具体的には①陸相が内閣方針に反対して内閣を総辞職に追込む ②新首相が軍部の意向に反する組閣方針の場合は陸相推薦を拒否する等の方法を示唆しています。満州事変から満州国成立・支那事変を経て太平洋戦争といった道筋は「現地陸軍の個別的暴走」というよりは「陸軍の指導者が交代しながらも、木曜会、一夕会等での議論の過程で形成された思考をもった組織が次々と政府を動かした」という表現がむしろ当てはまるでしょう。

#### (4) 一夕会：

一夕会は昭和四年（一九二九年）五月岡村寧次や東條英機の呼び掛けで二葉会と木曜会が合流して発足し、陸士一四期から二五期で構成しました。第一回会合では次の決議がなされました。

① 満蒙問題の武力解決に重点 ② 陸軍人事を刷新 ③ 荒木貞夫中将、真崎甚二郎中将、林銑十郎中将を盛り立てる。 ①項満蒙問題について<sup>9</sup> 岡村寧次日記によれば、「一夕会の当面の活動の焦点は満蒙問題即ち河本の救助であった。河本が張作霖爆殺という非常手段に訴えたのは、田中内閣と政党政治が満蒙問題に無為無策であつて、もし河本を処罰するならば満蒙問題の解決を否定することになる」と認識すると共に、更なる積極的満蒙問題解決を求めたのでした。②項の陸軍人事については、一夕会は人事刷新を目指して陸軍中央の重要ポスト掌握に向けて動き出しました。岡村寧次大佐が昭和四年八月に陸軍省人事局補任課長就任し、その人事権を行使して満州事変直前の昭和六年八月迄に陸軍省、参謀本部のほぼ主要部局の実務担当者たる課長や班長を一夕会が掌握しました。③荒木中将、真崎中将については、昭和六年一二月満州事変勃発後に発足した犬養内閣で荒木中将が陸相に就任しました。参謀総長に閑院宮載仁親王が就任後、荒木陸相は翌年一月七日には一夕会が推す真崎中将を参謀次長に指名して真崎中将が参謀本部の実権を握りました。こうして犬養内閣では陸軍省と参謀本部から比較的リベラルな宇垣派は一掃され、一夕会が軍部の要衝を占める事になりました。満州事変は関東軍による単独行動ではなく、一夕会員を中心とした陸軍中央の少壮幕僚グループの後援を得て実行したものでした。昭和一〇年代に入ると彼等は将官級に昇進して内閣の死命を制する実力集団に成長し、最後に東條英機大将が政治・軍事を壟断しました。

#### (5) 桜会：過激派会派の結成

橋本欣五郎中佐は、昭和二年（一九二七年）から五年のトルコ駐在武官時代にオスマン帝国を倒して軍部独裁政権を樹立した英雄ケマル・パシヤがトルコの近代化と国力増強に成功した事に衝撃を受け、武力で政党内閣制を廃して軍部独裁政権樹立を目指す秘密結社桜会を、昭和五年九月に結成しました。橋本欣五郎中佐、坂田義郎中佐、樋口季一郎中佐が発起人となり、参謀本部や陸軍省の幹部将校九六名が参加し、翌年の五月頃には一〇〇余名迄増加し、実際に昭和六年に三月事件と一〇月事件を起こしました。

出典…「昭和の軍閥」 高橋正衛著 中公新書

「黄砂の楽土―石原莞爾と日本人が見た夢」 佐高信著 朝日新聞社

「昭和という国家」 司馬遼太郎著 NHK出版

「事典 昭和戦前期の日本」 百瀬孝著 吉川弘文館

「陸軍将校の選抜・昇進構造 陸幼組と中学組という二つの集団」 武石典史著

「永田鉄山 昭和陸軍『運命の男』」 早坂隆著 文藝春

「昭和陸軍の軌跡 永田鉄山の構想とその分岐」 川田稔著 中公新書

「張作霖爆殺事件 河本大作関東軍高級参謀の真意」 白石博司著

「日本の歴史 24 ファシズムへの道」 大内力著 中央公論社

脚注… 1 高橋正衛 四二―四四頁

2 佐高信 一九四―一九七頁

3 司馬遼太郎 一六九―一七〇頁

4 百瀬孝 三七七頁

5 武石典史 二七頁

6 早坂隆 七三―七四頁

7 川田稔 八頁

8 川田稔 一〇―一六頁

9 白石博司 九五頁

## 補足説明…桜会

### 一、桜会の結成趣旨書 …

現今の社会層を見るに高級為政者の悖徳行為、政党の腐敗、大衆に無理解なる資本家・華族、国家の将来を思わず国民思想の頹廢を誘導する言論機関、農村の荒廢、失業、不景氣、各種思想団体の進出、糜爛文化の躍進的擡頭、学生の愛国心の欠如、官公吏の自己保全主義等々邦家の為の寔に寒心に堪えざる事象の堆積なり。然るに之を正道に導くべき重責を負う政権には、何等解決すべき政策の見るべきものなく、又一片誠意の認むべきものなし。従つて政権の威信は益々地に墜ち經濟思想政治上国民は実に不安なる状態に置かれ国民精神は逐次弛緩し明治維新以来の元氣は消磨し去らんとして国勢は日に下降の道程にあり。更にこれを外務方面に見るに為政者は国家百年の長計を忘却し列国の鼻息を窺うことのみ之汲々として何等対外發展の熱意を有せず維新以来の進取の氣魄は全く消磨し去り、為に人口食糧の解決の困迷は刻々として国民を脅威しつゝあり。此の情勢は帝国の前途に一大暗礁を横たうるものにして之が排除に向い絶叫する吾人の主張が為政者に笑殺し去られつゝある現状は此の邦家の前途を思い寔に痛憤に堪えざる処なり。

### 二、桜会発足当時の世情…

昭和元年（一九二六年）を基準とした經濟指標を見ると、昭和六年に卸売物価は三五%下落、国民所得と株価は共に三〇%下落、鉱工業生産は二五%下落、失業者は昭和六年に四〇%増加し更に昭和七年になると七〇%にも増加しました。特に農産物価格の下落は異常で、当時の二大生産物は米と繭では、米価が五〇%下落、繭価が七〇%下落でした。下落の原因は、①昭和五年一月の濱口内閣の金解禁政策と ②昭和六年から世界大恐慌の影響でした。濱口内閣が金解禁の準備として緊縮政策を取り、財政・金融の両面でデフレ政策を採用した。緊縮予算で政府の支出を縮小して在外資金（金正貨）を買い上げ、大蔵省証券を売却して市中から余剰資金を引揚げました。こうして政府の公共需要が縮小のみならず、一般企業もデフレと物価下落を見越して、投資を抑制し在庫を減らしたので、一般需要が減退し供給圧力が高くなつて一層物価が下落するスパイラル・デフレとなり、所謂、**昭和恐慌**が始まりました。かくして昭和五年（一九三〇年）から商品市場に大暴落が起こり物価下落がはつきりすると、企業の業績不安から株式市場の崩壊が起こり、金融界にも打撃となりました。次いで大企業の生産制限が顕著になり中小企業や商店の倒産が増え、昭和五年（一九三〇年）中に倒産した会社は八二三社、解散減資資本額は五億八千万円に達しました。大企業では不況の進行につれて生産・販売カルテを強化し、生産制限を行い、その生産物の価格は割高に保持されるので、その生産物を原材料として使う中小企業や農業は、原料高・製品安の攻撃に晒らされて、国民生活は窮乏のどん底に突き落とされました。その有様は、労働争議が頻発し、企業倒産による大量の失業者が街に溢れて現代よりも希少価値の高い大学・専門学校卒業生も三〇%は就職先が無い状態でした。農家では生糸の対米輸出の激減・豊作が重つて米価が下落し、特に繭と米だけの農村では壊滅的な打撃を受け、困窮の果に青田売りや欠食児童、女子の身売り、嬰兒殺し、一家心中、行倒れ、ルンペン、強盗等が横行する深刻な社会問題が現出しました。

補足説明…明治二三年（一九八〇年）以降の日本の教育制度概要

尋常小学校…

- ① 明治二三年一〇月七日小学校令で修業年限三年又は四年
  - ② 明治三三年八月二〇日小学校令で修業年限四年に統一
  - ③ 明治四〇年三月二一日小学校令で修業年限六年
  - ④ 昭和一六年四月一日国民学校令で国民学校初等科 修業年限六年
- 尋常小学校卒業後は旧制中等教育学校（旧制中学校・高等女学校・実業学校）や高等小学校、青年学校普通科 又は就職が選択された。

高等小学校…

- ① 明治二三年一〇月七日小学校令で修業年限二年又は三年又は四年
- ② 明治三三年八月二〇日小学校令で修業年限二年又は四年となる
- ③ 明治四〇年三月二一日小学校令で修業年限二年
- ④ 昭和一六年四月一日国民学校令で国民学校高等科 修業年限二年

中学校…

- ① 明治一九年四月一〇日中学校令で**尋常中学校**発足、修業年限五年、入学資格は一二歳以上の中学校予備の小学校又はその他の学校の卒業者
- ② 明治三二年二月七日中学校令の全面改正で、**中学校**に改称され、各府県に**一校以上設置義務**、修業年限五年入学資格は一二歳以上の高等小学校二学年課程修了者
- ③ 明治四〇年七月一八日入学資格は一二歳以上の尋常小学校（六年）卒業者
- ④ 昭和一八年中学校・高等女学校・実業学校が中等学校として統一され修業年限四年に短縮された。

高等学校…

- ① 明治二七年六月二五日勅令、第一次高等学校令で高等中学校は高等学校と改組されて、第一高等学校（東京）、第二（仙台）、第三（京都）、第四（金沢）、第五（熊本）が設立された。高等学校は帝国大学入学者用予科は三年制。専門学科（法学部・工学部・医学部）四年制 専門学科は明治三四年に廃止又は医学専門学校、高等工業学校に改組された。

② 明治三三年以降に、第六（岡山）、第七（鹿児島）、第八（名古屋）が相次いで設立された。

③ 大正八年勅令で、新潟、松本、山口、松山に設置されて、以後全国各地で従来の官立に加え、公私立高校が相次いで増設され、昭和一八年には官立・公立・私立合せて三三校になった。

帝国大学・旧制大学…

明治一九年に帝国大学令により東京大学が帝国大学に改称された。明治三〇年に京都帝国大学が創立され、以後昭和一四年迄に、東北帝国大学、九州帝国大学、北海道帝国大学、京城帝国大学、台北帝国大学、大阪帝国大学、名古屋帝国大学が設立された。大正九年二月六日大学令により慶応大学・早稲田大学を始めとしてこれ迄の旧制専門学校が公立・私立の旧制大学に移行した。